要旨〈後編〉

対論・ゼロの会 〝渡辺治氏と語る〟
福祉国家は実現できる！

協会は6月2日、稀代の政治学者・渡辺治氏（一橋大学名誉教授）を招き、対論・ゼロの会を開催。当日は渡辺氏による講演と、平尾名誉理事長との対談を行った。今回は、両氏の対談要旨を掲載する。

（文責：小野）

平尾名誉理事長

福祉国家は、新自由主義への対抗軸

平尾　糖尿病学会の関係でヨーロッパによく行くが、どこの国も窓口負担は「ゼロ」。日本は3割負担というと、「税金や保険料を払っているのに、なぜ日本は3割も取るんだ？」と言われる。ヨーロッパで社会民主主義の政党が保守勢力に敗れた国はいくつかある。しかし、どの国も窓口負担を取ろうとしないし、いまの福祉を後退させようともしない。社会民主主義政権から保守政権に変わっても、福祉国家が間違っていたとの認識・事実には至っていない。

渡辺　福祉国家は通常、社会保障が充実した国とされるが、そうではない。福祉国家は大きく言うと、19世紀末からの労働運動で築かれた。それまでの自由主義段階の国家では、企業の規制を緩和し税金を安くして、企業が自由に活動できるようにすれば世の中は繁栄すると考えられていた。これで大企業は大儲けしたが、社会の幸福とは裏腹の格差社会が生まれた。

19世紀のイギリスは、自由主義社会の全盛で労働規制がなく、賃金の安い子ども（6歳や7歳）が多く雇われた。1日14時間も働かされ学校も行けず、子どもは腐敗し家族も崩壊した。大英帝国が最も繁栄した1830年代、平均寿命は19歳だった。

これに労働者の組合などが立ち上がり、大企業への負担と規制を課すことで労働者の賃金上昇・生活安定を実現し、資本主義を発展させようとする福祉国家的な運動が出てきた。さらには、横断的な賃金上昇の要求から産業別労働組合への発展や、企業では不可能な失業・病気への補償や教育の充実などを実現するため、労働者政党を作り福祉国家政策を反映させようとする動きが出てきた。イギリスは労働党、スウェーデンやデンマークなどでも労働者の政権が発足した。当初はうまくいかなかったが、第二次世界大戦後に初めてイギリスで労働党が政権を奪取。労働者の権利だけでなく、労働市場に入らない子どもや高齢者、母親たちの福祉・保障のため大企業に負担させ、所得の再配分を徹底する福祉国家政策を実行した。

一橋大学名誉教授の渡辺氏

日本の最大の問題は、労働者政党が政権を担った経験がないこと。そして福祉政策の充実を実現させた経験がないことだ。イギリスは保守党と労働党が入れ変わって政権を担っているが、福祉国家体制が一度実現すると、保守党政権となっても覆せない。それまでの制度を前提にスタートする。また労働者政党が政権を取ると、福祉を前進させる。この繰り返しだ。

当日は市民など132名が参加した

イギリスではこれまでに財政が破綻しかけても、社会保障費の削減や病院で窓口負担を取ることはできなかった。政府は国民の反発が怖いのはもちろん、窓口負担〝ゼロ〟は生まれた時からの「空気」のようなもので、保守党政権下においても制度は持続している。福祉国家の経験による社会保障制度の岩盤があるので、日本では新自由主義の改革が進んでいるが、ヨーロッパでは遅れている。社会民主主義政党が頑張っているので、新自由主義がなかなか進まないのである。

福祉国家への変貌は長期的スパンでの〝経験〟が必要

平尾　デンマークに1型糖尿病のスタッフと一緒に行った際に、現地でスタッフが体調を崩して緊急入院することになり、通訳と看護婦長が付いた。なんと医療費はゼロで2人の食事も無料だった。信じられないかもしれないが、これがデンマークの実情だ。スウェーデンでは、糖尿病が発見されると、すぐに1週間の休暇が与えられる。病院に1週間通って、料理の勉強や運動をする。その日の夜と朝の食材を持って帰り、自分で作って覚える。これを1週間続ける。この費用も無料。さらには無遅刻・無欠席だと、報奨金も出る。

私が「こんなに手厚くしたら医療費がかかるのでは」と質問すると、「日本ほどお金がなく、人工透析の機械があまりなくてね」といった。これは「スウェーデンでは糖尿病を発見したら、すぐに教育し透析にさせないのでお金がかからない」の裏返しであった。私たちが常識と思っている世界が、なんて非常識なのかと思う。

渡辺　福祉国家的な経験を持っているかどうかで、常識と非常識の線が分かれる。日本は福祉国家の経験はないが、70年代には東京都が老人医療費無料化を実施し、全国に波及したこともあった。しかし今、ほとんどの国民が3割負担を当たり前と思っているのは、その経験がないからだ。財政難のイタリア、ポルトガル、スペインでも社会保障が継続するのは、長い経験に裏付けられる。

日本の常識を変えるには、少なくとも十数年の経験が必要だ。

日本が貯蓄大国なのは「社会福祉が脆弱なため」

平尾　話題は変わるが、05年に糖尿病学会でギリシャに行った。あのときは国民がいきいきと生活していた。今は借金により財政破綻すると言われるが、日本の方が借金は多い。なぜ日本円の価値が上がっているのでしょう。

渡辺　通常、借金が多いと通貨価値は下がるが、日本はこれだけ借金をしても円の価値が高い。この理由は、日本が本当の借金をしていないからだ。例えば外国の金融機関やIMFからの借金は返さなければならず、社会保障削減や賃金引き下げも厳しく要求される。一方で日本は多くの借金を抱えるが、借入先は日本の金融機関など、いわば日本の貯蓄であり、ようは身内からの借金である。これは金融機関・企業等が余り過ぎたお金で金利獲得のため国債を買っており、財政赤字でも需要があり国債金利は安定している。また日本の大企業の競争力が世界で最も大きいことも背景にある。日本は今の円高を解消し、大企業の貯蓄を国民経済にまわすことで、福祉を充実させることが求められる。

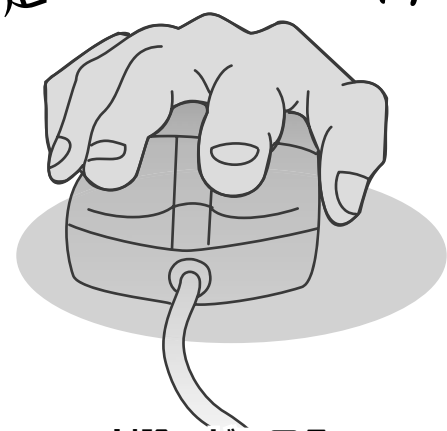
政権交代は福祉国家への第一歩 政治を変える努力を！

平尾　ヨーロッパでは20歳になると、子どもは家を出るのが常識。親の援助を断ち切らないといけないが、仕事が見つからない場合は国が生活費を補償する。親は援助してはいけない。それから介護が必要な場合は、国が面倒を見るので子どもに責任はない。日本では介護疲れによる殺人を耳にするが、ヨーロッパでは皆無だ。最も驚くのは、女性が働きやすい環境にあること。国会や地方議会の議員は、男女比がほぼ同じである。このような違いも、社会民主主義政権の経験が影響している。

渡辺　ヨーロッパもサンタクロースの国かといえば、そうでもない。スウェーデンやデンマークでも、例えば女性差別の点では第一次世界大戦後までは日本と同じだった。しかしこれらの国では、国民が政治を変え常識を覆した。この点はヨーロッパから学ばないといけない。その上で、今回の政権交代の経験は大事にすべきで、これが第一歩となる。政権交代を実現させたことは間違っていない。これからも政治の傍観者とならず、正面から政治を変える努力をすることが、いま大事なことである。

（了）

是非ご覧ください



対論・ゼロの会
好評！動画配信中

ゼロの会　検索

（どなたでもご覧いただけます）